

スーパー小型株ポートフォリオ

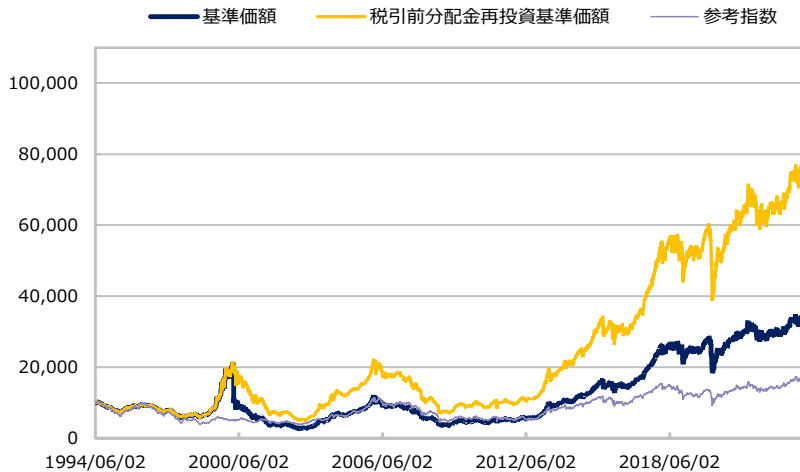
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

ファンド設定日：1994年06月03日

日経新聞掲載名：S小型株

基準価額の推移（円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、東証小型株指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	36,276	+1,438
純資産総額 (百万円)	867	+1

■ 基準価額は1口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2023/12/29	4.1	4.7
3カ月	2023/10/31	12.6	9.9
6カ月	2023/07/31	8.0	8.5
1年	2023/01/31	21.7	22.0
3年	2021/01/29	38.0	35.5
設定来	1994/06/03	711.1	80.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第49期	2021/09/14	320
第50期	2022/03/14	70
第51期	2022/09/14	370
第52期	2023/03/14	120
第53期	2023/09/14	410
設定来累計		11,650

※ 分配金は1口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.8	+1.0
プライム	84.5	+1.6
スタンダード	11.3	+0.1
グロース	2.1	-0.7
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.2	-1.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、36,276円（前月比+1,438円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

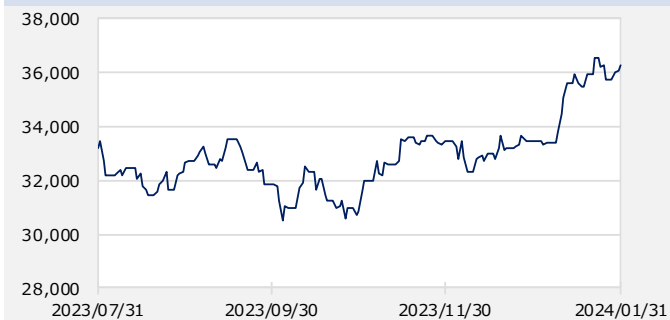
ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



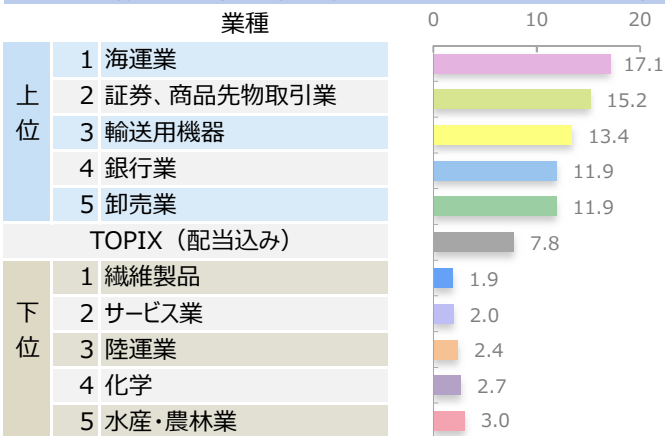
当月末：4,288.4 前月末：3,977.6 騰落率：7.8%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：36,286.7 前月末：33,464.2 騰落率：8.4%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

1月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、米ハイテク株高、米ドル高・円安進行、海外投資家の買いが支えとなり、上昇しました。中旬も、米株の堅調な動きが続いたことなどを支えに上昇基調が続きました。下旬は、日銀の金融政策決定会合で現状の金融緩和策が維持されたものの、将来の金融政策正常化が意識され、高値圏でもみ合う展開となりました。業種別では、海運業、証券・商品先物取引業、輸送用機器などが市場をアウトパフォームした一方、繊維製品、サービス業、陸運業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界の景気を見ると、日本が足踏みしつつあり、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+1,480	上位	1 情報・通信業	+553	上位	1 ペイロール	+129
先物・オプション等	0		2 機械	+142		2 ホソカワミクロン	+80
分配金	0		3 化学	+127		3 物語コーポレーション	+79
その他	-42		4 金属製品	+105		4 アルゴグラフィックス	+72
合計	+1,438		5 小売業	+88		5 ソフトウェア・サービス	+70
		下位	1 その他金融業	-6	下位	1 コシダカホールディングス	-45
			2 電気機器	-5		2 クリーク・アンド・リバー社	-39
			3 その他製品	-2		3 イリソ電子工業	-25
			4 ガラス・土石製品	+4		4 東鉄工業	-20
			5 精密機器	+4		5 早稲田アカデミー	-16

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	24.6	-2.4	24.6
2 サービス業	16.6	-1.5	16.6
3 化学	9.1	+1.8	9.1
4 機械	6.9	+0.5	6.9
5 卸売業	5.4	+0.8	5.4
6 小売業	4.8	+1.5	4.8
7 電気機器	4.0	-0.3	4.0
8 建設業	3.8	+0.3	3.8
9 金属製品	3.6	+0.4	3.6
10 ゴム製品	2.6	+0.4	2.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%） （組入銘柄数 97）

銘柄	業種	比率
1 グリムス	卸売業	1.9
2 J B C Cホールディングス	情報・通信業	1.8
3 オープンアップグループ	サービス業	1.6
4 トーカロ	金属製品	1.6
5 T D Cソフト	情報・通信業	1.5
6 スター精密	機械	1.5
7 ニチリン	ゴム製品	1.5
8 ジャパンマテリアル	サービス業	1.5
9 旭有機材	化学	1.5
10 フューチャー	情報・通信業	1.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況＞

株式組入比率は90～100%で推移させました。なお組入銘柄につきましては、引き続き新産業・新ビジネスに携わっている企業や強固なビジネスモデルを保有する企業などの銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

2023年の訪日客数が2,506万人となり、コロナ禍前の2019年の8割に回復しました。ただ驚きなのは、訪日客の旅行消費額が2023年で5兆2,923億円と過去最高となり、政府が目標としていた5兆円を突破してしまったことです。

コロナ禍前の訪日客の消費とえば、中国からの訪日客を中心とした、家電量販店やドラッグストアでの、いわゆる「爆買い」のイメージがあるのですが、2023年の中国からの訪日客は全体の10%未満であり、「爆買い」効果も限定的にもかかわらず、過去最高になったのです。

消費の中身を見ますと、宿泊や飲食、アクティビティなどが増えているようです。確かにデータを見ますと、ホテルのADR（客室1室あたりの平均単価）は大きく上昇しています。実は先週の土日にスキーに行ってきたのですが、宿泊料金の高さを実感してきました。

また5,000円もする高級ラーメンが外国人観光客に人気だとのニュースをネットで見た方もいると思います。東京ディズニーリゾートでも、ディズニーホテルの宿泊とスムーズにアトラクションやショーを利用・鑑賞できる、“高額ですが高級”なプランの人気があるようです（この文章を書きながら、このプランの予約サイトを見ようとしたのですが、混雑で「このまま1時間以上お待ちください」と表示されました）。

このようなことで感じるのは、もともと日本のサービスは質が高いといわれてきましたが、外国人観光客によってその価値があらためて評価され、それが価格に反映されてきているのだと思います。

観光地では、訪日客で需要が高まっている一方で人手不足が深刻になっているようです。しかしこのように、高い価値を価格に反映できれば、働く人への賃金を引き上げることができ、多少なりとも人が集めやすくなるかもしれません。そしてそれが日本経済活性化にもつながるのだと思います。もちろん株式市場にとってもいいことだと思います。

まあ、ひとりの消費者の立場としては、値上げは微妙なところですが…。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

ファンドの特色

- 株式への投資にあたっては、日本の取引所に上場する小型株を中心に技術力、経営力、成長性、市場性等を勘案して選定した銘柄に投資することを原則とします。
- 株価水準、企業動向の変化に応じて適宜銘柄入替えを行います。
- 株式組入比率については、株式市況、基準価額水準等を勘案して弾力的な運用を行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

投資リスク

その他の留意点

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、日本の取引所に上場する小型株を中心に投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、上場小型株等の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2024年3月14日まで（1994年6月3日設定）

決算日

毎年3月、9月の14日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※分配金は、原則として、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。
また、当ファンドは、2024年3月14日で満期償還となるため、NISAの非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**2.75% (税抜き2.50%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.32% (税抜き1.20%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当ファンドは、2024年3月14日で満期償還となるため、各制度の非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 東証小型株指数に関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、東証小型株指数の算出もしくは公表の方法の変更、東証小型株指数の算出もしくは公表の停止または東証小型株指数にかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



スーパー小型株ポートフォリオ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年01月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.